飯塚市水道事業経営戦略
進捗状況報告書
（令和７年度決算）



令和８年１０月

飯　塚　市　企　業　局

目次

１章　飯塚市水道事業経営戦略の概要について 1
１　策定の趣旨 1
　１－１　経営戦略策定の背景 1
　１－２　計画期間 1
　１－３　経営戦略の目的 2
２　経営の基本方針 3
　２－１　基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉 3
　２－２　経営戦略の目指すべき方向性 3
３　経営戦略の進捗管理と改善 4
２章　令和７年度の収支状況について（計画値との比較） 5
　（1）収益的収支 5
　（2）資本的収支 5
３章　目標の進捗状況 5
４章　経営指標の動向について 9
　４－１　経営比較分析指標による現状分析 9
　　４－1－１　経営の健全性・効率性について 9
　　４－1－２　老朽化の状況について 13
５章　経営の現状と課題について 15
　　５－１　経営指標の「３つの視点」による現状と課題 15
　　５―２　全体総括 15

＜巻末添付資料＞

・投資・財政計画

１章　飯塚市水道事業経営戦略の概要について

１　策定の趣旨

１－１　経営戦略策定の背景

本市の水道事業は、大正 13 年の創設以来、市勢の急速な発展や多様化する市民のニーズに応えるために、８期に及ぶ拡張事業により水道普及率は９７％を超え、市民生活や産業活動に欠くことのできないライフラインとなっています。

一方、これまでの水道普及のための「建設・拡張」の時代を経て、これから「維持管理・更新」の時代に移行し、大きく事業環境が変化しているところです。また、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大、地震等の災害時対策の整備などの様々な課題を抱え、今後は経営環境がいっそう厳しくなることが想定されています。

しかしながら、現在の経営状況では、維持管理はできても老朽化した施設を更新する財源が不足しています。法定耐用年数を経過した施設や管路は増え続けており、積極的な取組が必要不可欠となっています。

水道施設は利用者が減少しても、利用者が存在する限り、管路を廃止するわけにはいかないため、設備更新は継続的に実施しなければなりません。足元の経営だけを見て更新を先延ばしにすれば、将来、安定した水の供給は難しくなります。

本市では、水道施設の更新や安全な水の供給により、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

１－２　計画期間

2021（令和３）年度　～　2030（令和１２）年度（10 年間）

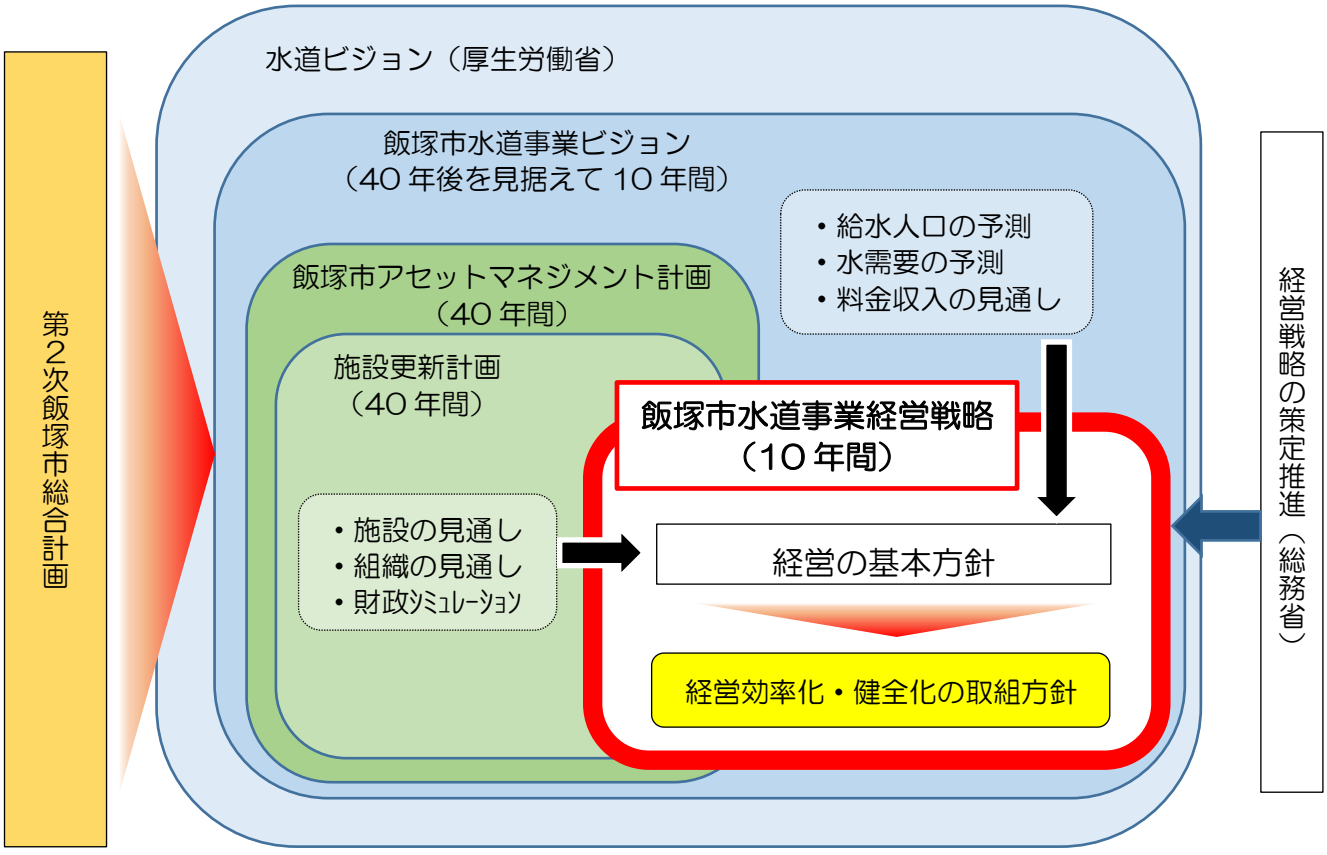
１－３　経営戦略の目的

総務省は、平成 26 年８月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

一方、厚生労働省は「新水道ビジョン」を策定し、水道の理想像とそれを具現化するための方策を示しており、本市では、平成 31 年３月に「飯塚市水道事業ビジョン」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、水道事業ビジョンやアセットマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

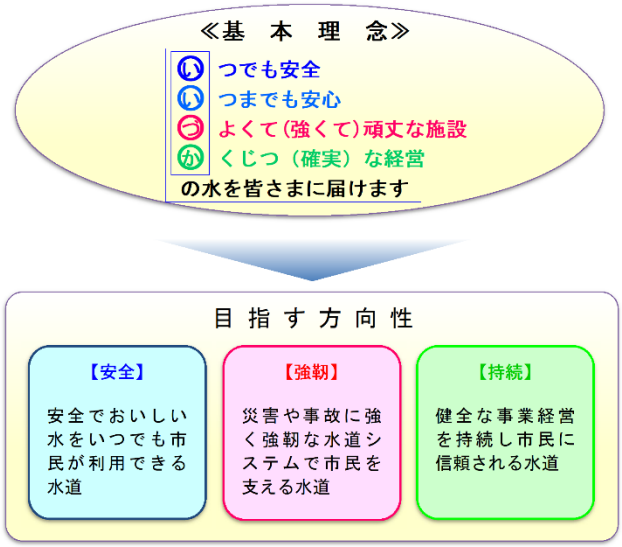
【経営戦略のイメージ】



２　経営の基本方針

２－１　基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉

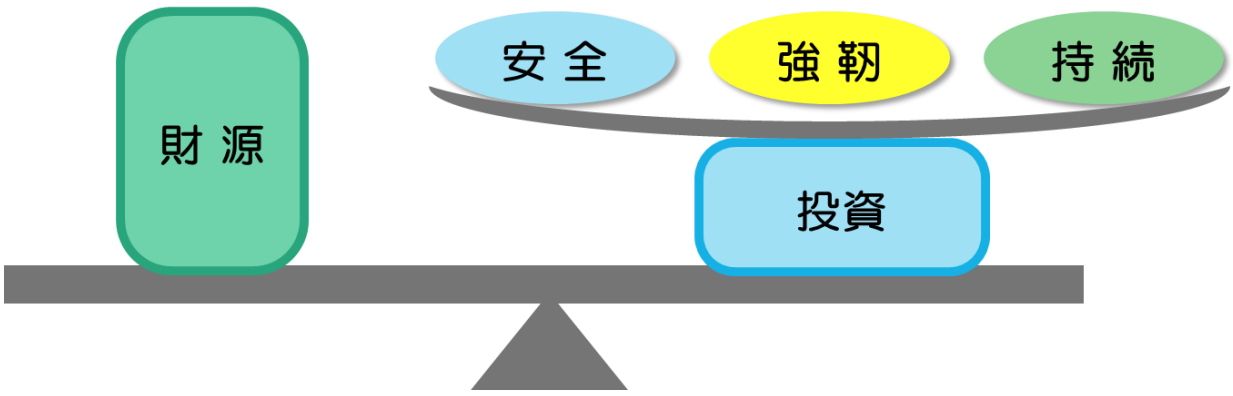
今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、住民生活や社会活動を支えるライフラインとして、安全、強靭で持続可能な水道の構築を目指し、「飯塚市水道事業ビジョン」に掲げる**「いいづかの水を皆さまに届けます（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念**とし、中長期的な経営の基本計画とします。



２－２　経営戦略の目指すべき方向性

【基本理念】
い つでも安全
い つまでも安心
づ よくて（強くて）頑丈な施設
か くじつ（確実）な経営
の水を皆さまに届けます

安全、強靭、持続を
バランスよく
計画的に
実施します。

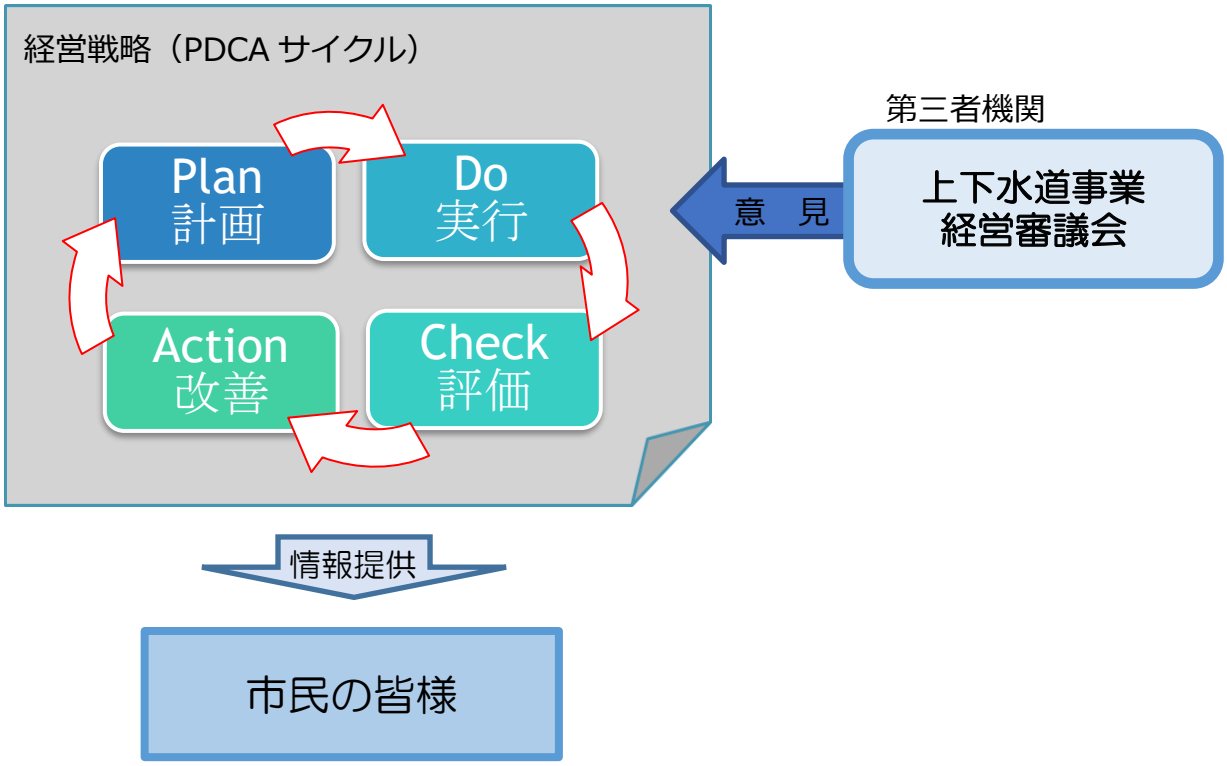


３　経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5 年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【ＰＤＣＡサイクルのイメージ】



２章　令和７年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画参照」

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画参照」

３章　目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靭】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し　（単位：―）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	―	改定	状況把握	状況把握・検討	検討	検討・精査
実績	―	改定	状況把握	状況把握	状況把握・検討	状況把握・検討	
目標との差異	―	―	―	―	―	―	
実施状況	計画：５年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 Ｒ７年度実績：補正予算時などにおいて、改定後の料金収入の状況把握・検討を行った。						
要因・現状分析（Ｒ７）	Ｒ３年３月に策定した経営戦略を基に、Ｒ４年１月に料金改定を行った。Ｒ７年度の料金収入は 2,312,839 千円となり計画値に比べて 28,112 千円上回った状況であるが、資材単価や労務単価の高騰の状況にも注視し、経営改善に向けた取り組みを引き続き行う必要がある。						
今後の方針・方策（Ｒ７）	予算、決算と経営戦略との比較・分析を行い、料金収入の状況を把握するとともに料金水準が適正かどうか検証する。						

目標項目	企業債残高対給水収益比率の向上 （単位：%）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	300%を少し上回る程度				
実績	472.74	474.04	355.44	358.70	359.75	362.27	
目標との差異	—	—	小差	小差	小差	小差	
実施状況	計画：300%を少し上回る程度 R７年度実績： 362.27%（企業局速報値）						
要因・現状分析（R７）	R４年１月の料金改定による収益改善により、比率は料金改定前に比べ減少傾向にある。						
今後の方針・方策（R７）	給水収益の維持と計画性を持った地方債の借り入れを継続して行うことにより、目標値の達成を図る。						

目標項目	内部留保資金の確保 （単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	—	—	—	—	15.7
実績	11.5	11.7	11.4	14.3	16.8	16.8	
目標との差異	—	—	—	—	—	—	
実施状況	計画：15.7 億円（短期、R8 年度末） R７年度実績：16.8 億円						
要因・現状分析（R７）	R７年度については、収益的支出の増加による純利益の減少や、資本的支出における建設改良費の増加などあったが、内部留保資金は維持しており、目標を達成している。						
今後の方針・方策（R７）	給水収益を維持しつつ、収益的支出の執行を適正に行うことにより純利益を確保することで、内部留保資金の増加に寄与する。						

目標項目	老朽管更新延長の確保					（単位：ｋｍ）	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
実績	5.85	5.87	5.59	5.23	4.41	5.06	
目標との差異	―	0.13	0.41	0.77	1.59	0.94	
実施状況	計画：6.0ｋｍ／年 Ｒ７年度実績：5.06ｋｍ／年						
要因・現状分析（Ｒ７）	Ｒ７年度については、前年度に比べて更新延長は増加した。更新を行う管路の口径により更新単価が増減し、更新延長にも影響を及ぼすため、事業費とのバランスも考慮し更新延長の確保に努める。						
今後の方針・方策（Ｒ７）	年間 6.0ｋｍを目標としながらも、予算や資材単価・労務単価の高騰を勘案し、柔軟な対応に努める。						

目標項目	老朽管更新事業の確保					（単位：億円）	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8	6.8
実績	5.1	6.0	5.9	6.2	5.8	8.3	
目標との差異	―	0.8	0.9	0.6	1.0	△1.5	
実施状況	計画：6.8 億円／年 Ｒ７年度実績：8.3 億円／年						
要因・現状分析（Ｒ７）	老朽管更新延長は前年度に比べて増加し、事業費についても前年度より増加している。これは、前年度からの繰越事業がしゅん功したものである。						
今後の方針・方策（Ｒ７）	今後は落札率による執行残も念頭に置きながら予算編成や予算執行を行い、重要拠点を中心に更新事業を進めていく。						

目標項目	老朽施設整備の更新					（単位：億円）	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	―	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2
実績	5.0	3.1	1.5	4.9	4.7	5.7	
目標との差異	―	3.1	4.7	1.3	1.5	0.5	
実施状況	計画：6.2 億円／年 Ｒ７年度実績：5.7 億円／年						
要因・現状分析（Ｒ７）	Ｒ７年度については金額ベースでは、計画に対し低い金額で決算を迎えているが、予定の施設更新は行った。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスも考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・方策（Ｒ７）	今後の施設の大規模更新に向けて、中・小規模の施設の更新については、その必要性を適切に判断し、目標額内での最大限の効果を目指す。						

４章　経営指標の動向について

４－１　経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（経営戦略別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国の同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】
- ↑　増加が望ましい指標
- ↓　減少が望ましい指標
- （　）望ましい基準の数値

【評価内容】
- A　良好な状況
- B　現状では問題がない
- C　悪化（要改善）

４－１－１　経営の健全性・効率性について

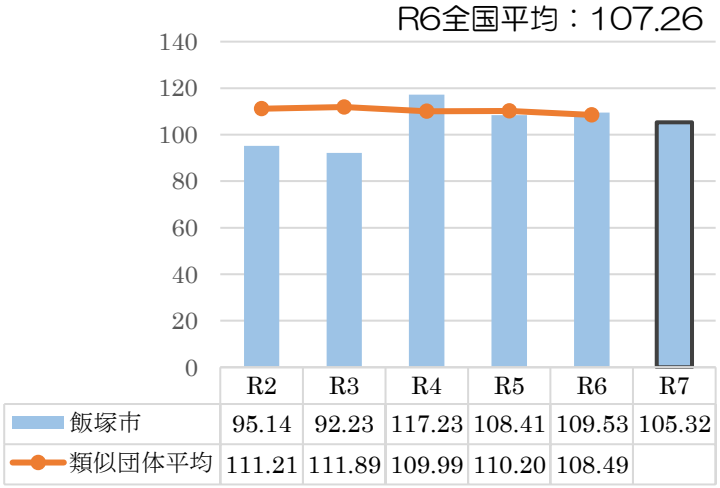
① 経常収支比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

【指標の意味】

当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	95.14	92.23	117.23	108.41	109.53	105.32
類似団体平均	111.21	111.89	109.99	110.20	108.49	

【数値の方向性】	↑　（100 以上）	【評価】	A

【本市の分析】

Ｒ７年度については、Ｒ４年１月の料金改定に伴い、その比率は前年度に引き続き 100%を上回る黒字の状況となっています。今後も人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれるため、引き続き経常費用の削減に取り組むなど経営戦略に基づき財政運営を行います。

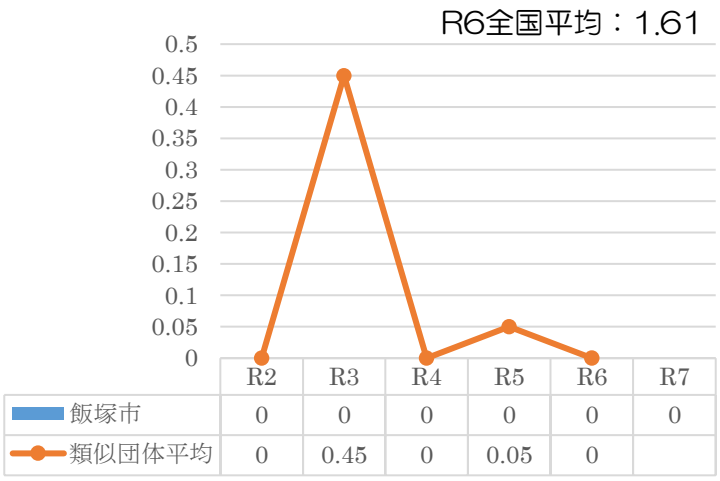
② 累積欠損金比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益 － 受託工事収益}} \times 100$$

【指標の意味】

営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	0	0	0	0	0	0
類似団体平均	0	0.45	0	0.05	0	

【数値の方向性】 ↓ （0）　**【評価】** A

【本市の分析】

本市においては発生していません。

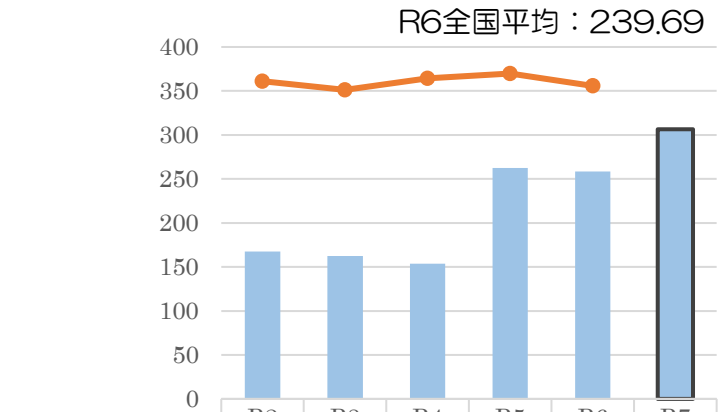
③ 流動比率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

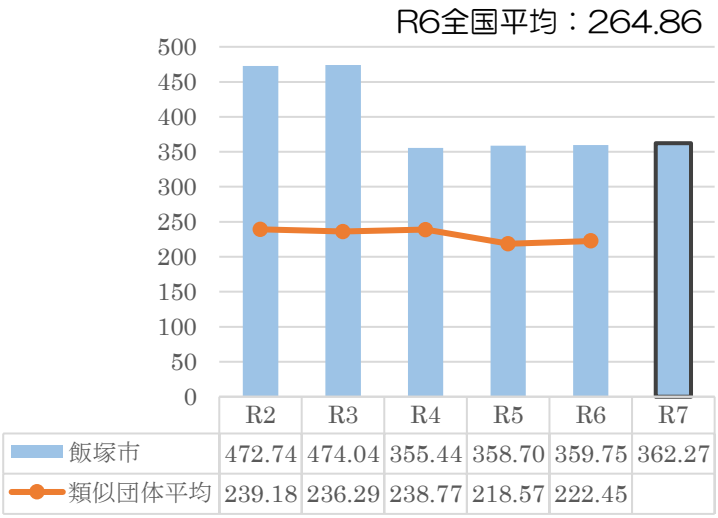


	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	167.65	162.44	153.58	262.64	258.66	306.48
類似団体平均	360.96	351.29	364.24	369.82	355.75	

【数値の方向性】 ↑ （100 以上）　**【評価】** B

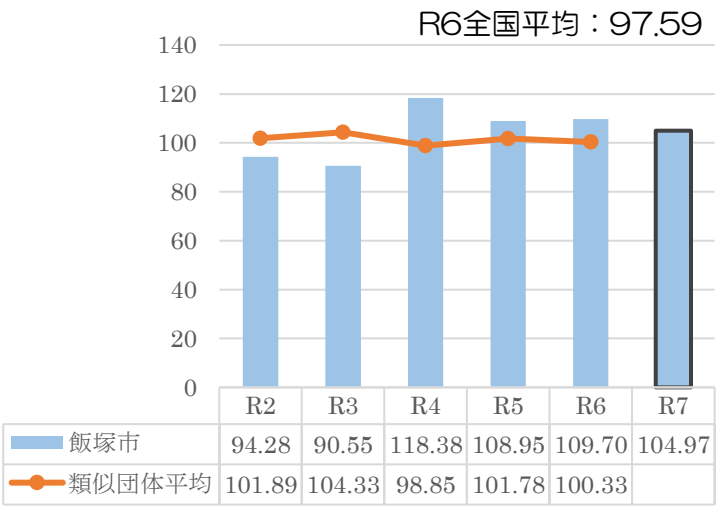
【本市の分析】

本市においては、支払能力のある値になっていますが、類似団体と比較して下回っている状況になっており、経営改善を進めていく必要があります。

④ 企業債残高対給水収益比率（%）	
【算出式】 $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	
【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。	
【数値の方向性】 ↓	【評価】 A

【本市の分析】

類似団体の平均と比較すると指標は大きくなっていますが、Ｒ４年１月の料金改定により、収益の確保が図れた影響で指標は改善していると考えています。今後も引き続き適正な企業債の借り入れを行うなど、更なる指標の改善に努めていきます。

⑤ 料金回収率（%）	
【算出式】 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	
【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能です。	
【数値の方向性】 ↑ （100 以上）	【評価】 A

【本市の分析】

Ｒ４年１月の料金改定により、本指標は前年度と引き続き 100%を上回る状況となり、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを示しています。今後も効率的な事業実施によるコストの縮減などを図り給水原価（コスト）の減少に取り組みつつ、料金改定により発生する給水収益の確保を図ることとしています。

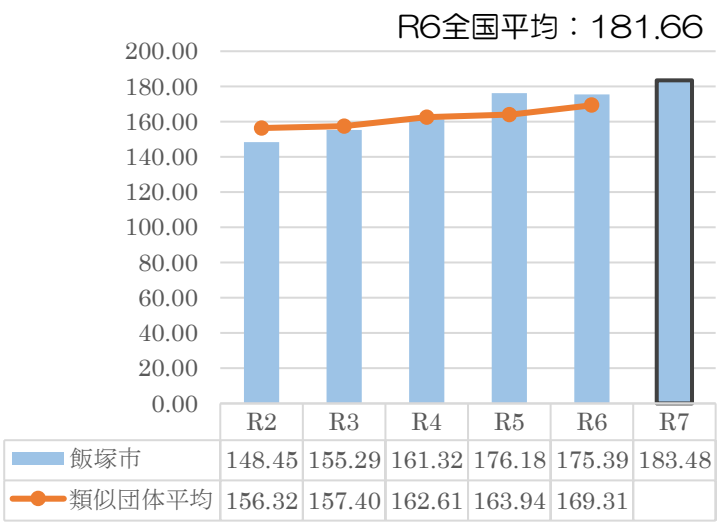
⑥ 給水原価（円）

【算出式】

$$\frac{\text{経常費用 － 受託工事費 等 － 長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

【指標の意味】

有収水量１m^3当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	148.45	155.29	161.32	176.18	175.39	183.48
類似団体平均	156.32	157.40	162.61	163.94	169.31	

【数値の方向性】 ↓　　**【評価】** B

【本市の分析】

Ｒ７年度については、類似団体平均（Ｒ６年度：169.31％）と比較して上回っています。本指標は近年の物価上昇等により増加傾向にありますが、今後は物価の上昇によるコスト増の影響を最小限に抑えることができるよう、コスト縮減策に取り組んでいきます。

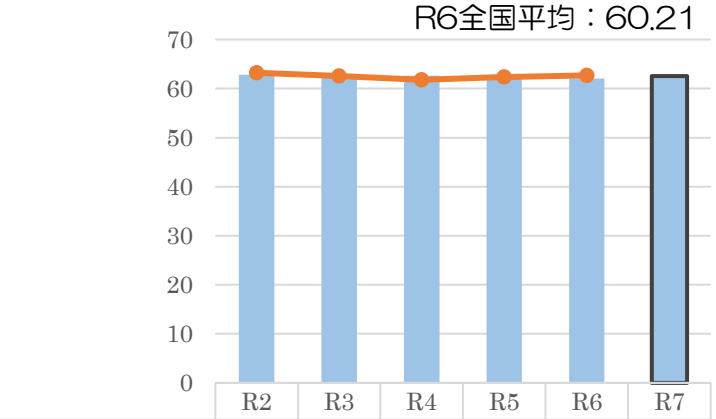
⑦ 施設利用率（％）

【算出式】

$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

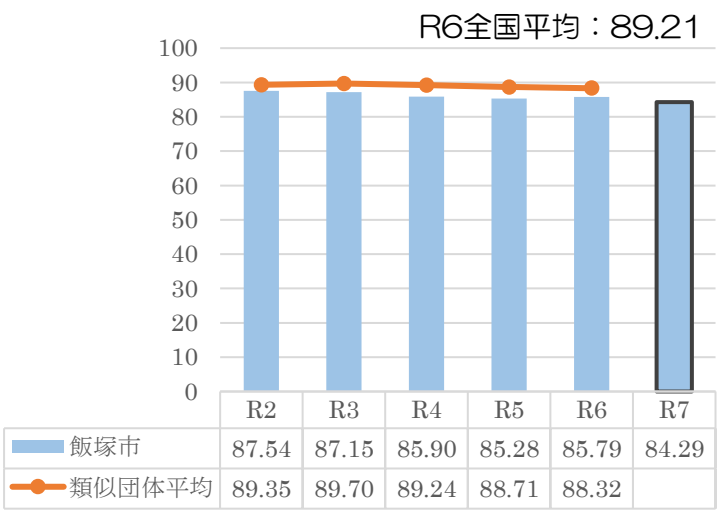


	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	62.81	62.78	62.61	62.34	62.02	62.55
類似団体平均	63.23	62.59	61.81	62.35	62.69	

【数値の方向性】 ↑　　**【評価】** B

【本市の分析】

本市は、１市４町が合併しており施設や遊休資産が多く、施設利用率については平均値を下回っていた年度もありましたが、施設の統廃合等の結果、近年は平均並みの状況になっています。今後も施設規模の適正化を行うなど、施設の稼働状況の改善に取り組んでいきます。

⑧ 有収率（%）	
【算出式】 年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100 有収水量：料金徴収の対象となった水量 配 水 量：配水池から各家庭へ送り出される水の総量	
【指標の意味】 施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標です。	

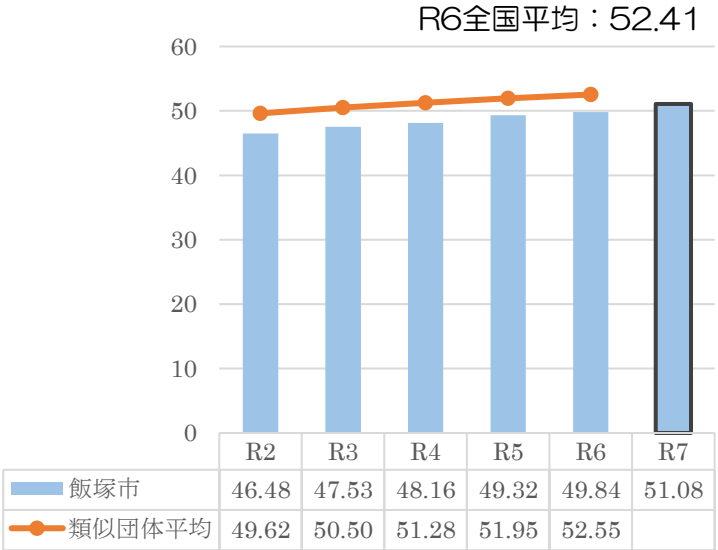
R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	87.54	87.15	85.90	85.28	85.79	84.29
類似団体平均	89.35	89.70	89.24	88.71	88.32	

【数値の方向性】	↑	【評価】	C

【本市の分析】

本市においては、類似団体を下回っている状況となっています。これは、配水量のうち、漏水等により収益につながらない水量が多くなっていることによるものと考えています。

４－１－２　老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率（%）	
【算出式】 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	
【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。	

R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	46.48	47.53	48.16	49.32	49.84	51.08
類似団体平均	49.62	50.50	51.28	51.95	52.55	

【数値の方向性】	↓	【評価】	B

【本市の分析】

本市においては、年々施設の老朽化が進んでおり、今後は施設の大規模更新等も見込まれるため、経営戦略に基づき、適正な投資を行っていく必要があります。

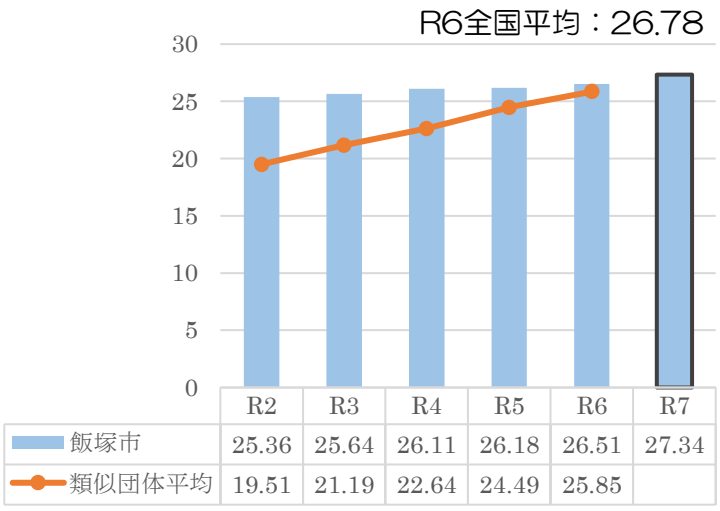
② 管路経年化率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	25.36	25.64	26.11	26.18	26.51	27.34
類似団体平均	19.51	21.19	22.64	24.49	25.85	

【数値の方向性】 ↓　　**【評価】** C

【本市の分析】

本市においては、法定耐用年数を経過した本管管路を数多く保有し、管路更新の重要性が増しています。老朽化は年々進んでいるため、引き続き計画的な管路更新に努めていきます。

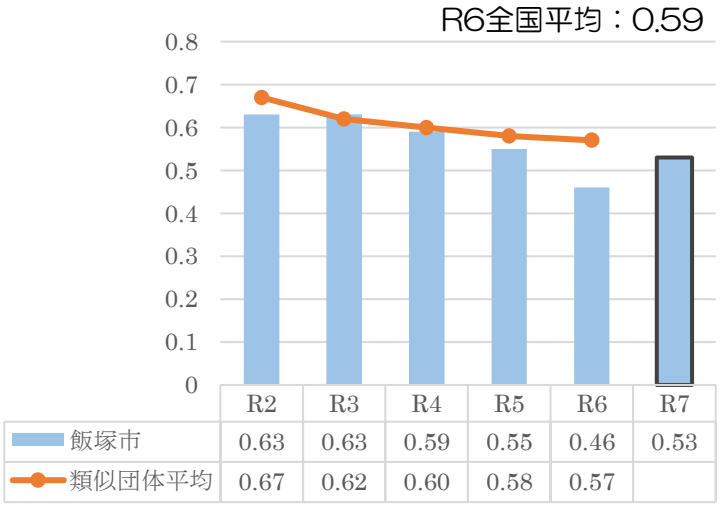
③ 管路更新率（%）

【算出式】

$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

【指標の意味】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。



	R2	R3	R4	R5	R6	R7
飯塚市	0.63	0.63	0.59	0.55	0.46	0.53
類似団体平均	0.67	0.62	0.60	0.58	0.57	

【数値の方向性】 ↑　　**【評価】** C

【本市の分析】

年度でばらつきはあるものの、おおむね類似団体と同程度の更新を行っています。

更新の進捗が老朽化の進行に追いついていない状況でありますので、計画に基づく管路更新に努めていきます。

５章　経営の現状と課題について

５－１　経営指標の「３つの視点」による現状と課題

４－１－２の指標のとおり管路や施設の老朽化が進んでおり【安全】・【強靭】な施設にするために計画通りに施設の更新を行っていく必要があります。

また料金回収率については、料金改定により 100%を上回っておりますが、健全な事業経営を【持続】するために、コストの削減や給水収益の確保に努める必要があります。

５―２　全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

飯塚市水道事業においては、給水戸数に対して給水面積が広いことから、保有する施設が多く、老朽化割合が高い状況にあります。また、R４年１月には料金改定を行いましたが、今後も人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれます。

有収率・管路経年化率・管路更新率については、評価 C の状況が続いています。有収率については、漏水等の早期発見に向けた取り組み、管路経年化率・管路更新率については、次期経営戦略においては更なる更新延長の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、水道事業の安定的な経営に向けて、計画的な事業運営をしていく必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の方向性	R6 決算値（企業局速報値）		評価
		飯塚市	類似団体平均（R5）	
1．経営の健全性・効率性について				
①　経常収支比率（%）	↑	105.32	108.49	A
②　累積欠損金比率（%）	↓	0.00	0.00	A
③　流動比率（%）	↑	306.48	355.75	B
④　企業債残高対給水収益比率（%）	↓	362.27	222.45	A
⑤　料金回収率（%）	↑	104.97	100.33	A
⑥　給水原価（円）	↓	183.48	169.31	B
⑦　施設利用率（%）	↑	62.55	62.69	B
⑧　有収率（%）	↑	84.29	88.32	C
2．老朽化の状況について				
①　有形固定資産減価償却率（%）	↓	51.08	52.55	B
②　管路経年化率（%）	↓	27.34	25.85	C
③　管路更新率（%）	↑	0.53	0.57	C

【数値の方向性】
↑　増加が望ましい指標
↓　減少が望ましい指標
（　）望ましい基準の数値

【評価内容】
A　良好な状況
B　現状では問題がない
C　悪化（要改善）

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

区分			年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
				（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	(A)	1,809,504	1,800,453	△ 9,051	2,394,451	2,458,027	63,576	2,384,887	2,483,238	98,351	2,363,429	2,423,780	60,351	2,348,545	2,380,281	31,736
		(1) 料金収入		1,745,686	1,751,328	5,642	2,330,633	2,339,456	8,823	2,321,069	2,330,559	9,490	2,299,611	2,331,514	31,903	2,284,727	2,312,839	28,112
		(2) 受託工事収益	(B)	22,079	2,360	△ 19,719	22,079	69,497	47,418	22,079	108,126	86,047	22,079	35,427	13,348	22,079	16,362	△ 5,717
		(3) その他		41,739	46,765	5,026	41,739	49,074	7,335	41,739	44,553	2,814	41,739	56,839	15,100	41,739	51,080	9,341
		2．営業外収益		244,585	209,657	△ 34,928	196,979	185,539	△ 11,440	192,528	184,170	△ 8,358	186,577	186,379	△ 198	178,396	187,549	9,153
		(1) 補助金		4,586	16,514	11,928	4,267	5,540	1,273	3,942	4,950	1,008	3,610	4,614	1,004	3,271	10,109	6,838
			他会計補助金	4,586	16,514	11,928	4,267	5,540	1,273	3,942	4,950	1,008	3,610	4,614	1,004	3,271	4,719	1,448
			その他補助金														5,390	5,390
		(2) 長期前受金戻入		168,261	173,537	5,276	174,676	167,226	△ 7,450	168,127	165,918	△ 2,209	164,931	166,338	1,407	157,089	161,437	4,348
		(3) その他		71,738	19,606	△ 52,132	18,036	12,773	△ 5,263	20,459	13,302	△ 7,157	18,036	15,427	△ 2,609	18,036	16,003	△ 2,033
		収入計	(C)	2,054,089	2,010,110	△ 43,979	2,591,430	2,643,566	52,136	2,577,415	2,667,408	89,993	2,550,006	2,610,159	60,153	2,526,941	2,567,830	40,889
	収益的支出	1．営業費用		2,000,975	2,022,411	21,436	2,032,306	2,109,444	77,138	2,124,676	2,318,247	193,571	2,152,079	2,251,408	99,329	2,153,086	2,311,406	158,320
		(1) 職員給与費		163,620	162,260	△ 1,360	163,620	153,487	△ 10,133	163,620	131,546	△ 32,074	163,620	132,740	△ 30,880	163,620	135,286	△ 28,334
			基本給	86,200	91,610	5,410	86,200	86,924	724	86,200	73,975	△ 12,225	86,200	74,326	△ 11,874	86,200	75,213	△ 10,987
			退職給付費															
			その他	77,420	70,650	△ 6,770	77,420	66,563	△ 10,857	77,420	57,571	△ 19,849	77,420	58,414	△ 19,006	77,420	60,073	△ 17,347
		(2) 経費		831,371	889,087	57,716	825,529	970,063	144,534	892,149	1,183,507	291,358	880,680	1,105,806	225,126	880,903	1,167,821	286,918
			動力費	153,353	151,482	△ 1,871	153,353	192,692	39,339	153,353	156,628	3,275	153,353	173,406	20,053	153,353	172,140	18,787
			修繕費	8,925	39,363	30,438	8,802	16,821	8,019	8,714	28,254	19,540	8,580	33,199	24,619	8,462	41,630	33,168
			材料費	219		△ 219	216		△ 216	214		△ 214	211		△ 211	208		△ 208
			その他	668,874	698,242	29,368	663,158	760,550	97,392	729,868	998,625	268,757	718,536	899,201	180,665	718,880	954,051	235,171
		(3) 減価償却費		1,005,984	971,064	△ 34,920	1,043,157	985,894	△ 57,263	1,068,907	1,003,194	△ 65,713	1,107,779	1,012,862	△ 94,917	1,108,563	1,008,299	△ 100,264
		2．営業外費用		171,363	156,992	△ 14,371	153,228	145,601	△ 7,627	149,493	142,188	△ 7,305	145,845	131,717	△ 14,128	133,363	126,627	△ 6,736
		(1) 支払利息		132,762	125,150	△ 7,612	129,093	118,425	△ 10,668	125,477	115,153	△ 10,324	122,198	110,633	△ 11,565	110,138	111,127	989
		(2) その他		38,601	31,842	△ 6,759	24,135	27,176	3,041	24,016	27,035	3,019	23,647	21,084	△ 2,563	23,225	15,500	△ 7,725
		支出計	(D)	2,172,338	2,179,403	7,065	2,185,534	2,255,045	69,511	2,274,169	2,460,435	186,266	2,297,924	2,383,125	85,201	2,286,449	2,438,033	151,584
	経常損益		(C)-(D) (E)	△ 118,249	△ 169,293	△ 51,044	405,896	388,521	△ 17,375	303,246	206,973	△ 96,273	252,082	227,034	△ 25,048	240,492	129,797	△ 110,695
特別利益			(F)		52,200	52,200		335	335		352	352		189	189		13,133	13,133
特別損失			(G)		529	529		1,071	1,071		649	649		578	578		273	273
特別損益			(F)-(G) (H)		51,671	51,671		△ 736	△ 736		△ 297	△ 297		△ 389	△ 389		12,860	12,860
当年度純利益（又は純損失）			(E)+(H)	△ 118,249	△ 117,622	627	405,896	387,785	△ 18,111	303,246	206,676	△ 96,570	252,082	226,645	△ 25,437	240,492	142,657	△ 97,835
繰越利益剰余金又は累積欠損金			(I)	74,172	161,580	87,408	480,068	549,365	69,297	303,246	456,676	153,430	252,082	476,645	224,563	240,492	469,302	228,810
流動資産			(J)	2,321,334	2,158,956	△ 162,378	2,499,213	3,359,895	860,682	2,560,887	3,132,821	571,934	2,656,360	3,575,229	918,869	2,730,209	3,171,721	441,512
	うち未収金			200,000	107,513	△ 92,487	200,000	102,481	△ 97,519	200,000	198,867	△ 1,133	200,000	124,033	△ 75,967	200,000	345,898	145,898
流動負債			(K)	1,000,000	1,329,074	329,074	1,000,000	2,187,779	1,187,779	1,000,000	1,192,842	192,842	1,000,000	1,382,201	382,201	1,000,000	1,034,878	34,878
	うち建設改良費分			508,601	508,601		516,360	516,361	1	509,647	509,647		530,927	530,927		539,688	553,546	13,858
	うち一時借入金																	
	うち未払金			180,000	551,692	371,692	180,000	798,425	618,425	180,000	606,793	426,793	180,000	785,761	605,761	180,000	438,513	258,513
累積欠損金比率（$\frac{(I)}{(A)-(B)}$ ×100）																		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額			(L)															
営業収益－受託工事収益			(A)-(B) (M)	1,787,425	1,798,093	10,668	2,372,372	2,388,530	16,158	2,362,808	2,375,112	12,304	2,341,350	2,388,353	47,003	2,326,466	2,363,919	37,453
地方財政法による資金不足の比率			((L)/(M)×100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額			(N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額			(O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模			(P)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率			((N)/(P)×100)															

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

区分		年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減
資本的収支	資本的収入	1．企業債	500,000	474,600	△ 25,400	522,000	522,000		522,000	560,700	38,700	522,000	537,600	15,600	522,000	522,000	
		うち資本費平準化債															
		2．他会計出資金	300,000	300,000													
		3．他会計補助金	15,312	16,150	838	15,631	16,313	682	15,956	16,568	612	16,288	16,934	646	16,627	17,513	886
		4．他会計負担金		11,117	11,117		28,601	28,601		24,713	24,713		22,253	22,253		21,623	21,623
		5．他会計借入金															
		6．国（都道府県）補助金	24,673	22,430	△ 2,243	37,010	83,411	46,401		72,431	72,431	38,286	99,880	61,594	38,286	91,238	52,952
		7．固定資産売却代金		1,362	1,362											385	385
		8．工事負担金	27,007	1,201	△ 25,806	27,007	16,935	△ 10,072	27,007	847	△ 26,160	27,007	50,387	23,380	27,007	229,098	202,091
		9．その他	109,359	54,728	△ 54,631	76,801	82,277	5,476	37,883	82,115	44,232	168,169	76,739	△ 91,430	168,168	46,788	△ 121,380
		計 (A)	976,351	881,588	△ 94,763	678,449	749,537	71,088	602,846	757,374	154,528	771,750	803,793	32,043	772,088	928,645	156,557
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
		純計 (A)-(B) (C)	976,351	881,588	△ 94,763	678,449	749,537	71,088	602,846	757,374	154,528	771,750	803,793	32,043	772,088	928,645	156,557
	資本的支出	1．建設改良費	1,253,425	1,256,938	3,513	1,289,686	1,154,853	△ 134,833	1,256,236	1,211,735	△ 44,501	1,373,794	1,161,411	△ 212,383	1,373,794	1,528,346	154,552
		うち職員給与費	78,100	67,503	△ 10,597	78,100	55,173	△ 22,927	78,100	73,539	△ 4,561	78,100	74,396	△ 3,704	78,100	78,482	382
		2．企業債償還金	497,521	497,520	△ 1	508,602	508,601	△ 1	516,361	516,361		509,646	509,647	1	528,298	530,927	2,629
		3．他会計長期借入返還金															
		4．他会計への支出金															
		5．その他	58,830	31,248	△ 27,582	85,269	34,709	△ 50,560	88,304	39,905	△ 48,399	88,145	37,595	△ 50,550	88,491	37,880	△ 50,611
		計 (D)	1,809,776	1,785,706	△ 24,070	1,883,557	1,698,163	△ 185,394	1,860,901	1,768,001	△ 92,900	1,971,585	1,708,653	△ 262,932	1,990,583	2,097,153	106,570
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			833,425	904,118	70,693	1,205,108	948,626	△ 256,482	1,258,055	1,010,627	△ 247,428	1,199,835	904,860	△ 294,975	1,218,495	1,168,508	△ 49,987
補填財源		1．損益勘定留保資金	1,966,782	1,975,897	9,115	2,115,643	2,005,646	△ 109,997	1,919,925	1,988,056	68,131	2,200,489	2,007,688	△ 192,801	2,355,752	2,570,495	214,743
		2．利益剰余金処分額							480,068	299,365	△ 180,703	303,246	506,041	202,795	252,082	176,645	△ 75,437
		3．繰越工事資金															
		4．その他	113,805	102,076	△ 11,729	108,610	78,746	△ 29,864	115,703	151,262	35,559	100,378	73,997	△ 26,381	100,378	104,110	3,732
		計 (F)	2,080,587	2,077,973	△ 2,614	2,224,253	2,084,392	△ 139,861	2,515,696	2,438,683	△ 77,013	2,604,113	2,587,726	△ 16,387	2,708,212	2,851,250	143,038
補填財源不足額 (E)-(F)			△ 1,247,162	△ 1,173,855	73,307	△ 1,019,145	△ 1,135,766	△ 116,621	△ 1,257,641	△ 1,428,056	△ 170,415	△ 1,404,278	△ 1,682,866	△ 278,588	△ 1,489,717	△ 1,682,742	△ 193,025
他会計借入金残高 (G)																	
企業債残高 (H)			8,409,856	8,301,956	△ 107,900	8,423,255	8,315,355	△ 107,900	8,428,894	8,359,694	△ 69,200	8,441,248	8,387,648	△ 53,600	8,432,320	8,378,720	△ 53,600

○他会計繰入金

区分	年度	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減	（計画）	（決算）	増減
収益的収支分		4,586	16,559	11,973	4,267	6,398	2,131	3,942	7,238	3,296	3,610	3,114	△ 496	3,271	5,918	2,647
	うち基準内繰入金	4,586	5,543	957	4,267	6,398	2,131	3,942	7,238	3,296	3,610	3,114	△ 496	3,271	5,918	2,647
	うち基準外繰入金		11,016	11,016												
資本的収支分		333,752	327,267	△ 6,485	34,071	44,914	10,843	34,396	41,281	6,885	34,728	39,187	4,459	35,067	39,136	4,069
	うち基準内繰入金	33,752	27,267	△ 6,485	34,071	44,914	10,843	34,396	41,281	6,885	34,728	39,187	4,459	35,067	39,136	4,069
	うち基準外繰入金	300,000	300,000													
合計		338,338	343,826	5,488	38,338	51,312	12,974	38,338	48,519	10,181	38,338	42,301	3,963	38,338	45,054	6,716